



報道機関 各位

記者発表資料
令和2年8月27日（木）
問い合わせ先：出納課
課長：猪野 貴志
担当：武井
電話：829—1595
内線：3810

令和元年度決算概況

● 総 括

○ 令和元年度は、「市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」、「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」を実現するため、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進してまいりました。

また、東日本連携の取組を加速化させ、東日本の対流拠点にふさわしい都市機能の充実を図るとともに、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現に向け、健康増進につながるスポーツ環境の充実を目指してまいりました。

さらに、子育てを応援し、だれもが健やかに安心して暮らせる環境や、きめ細かで質の高い教育環境の充実を図るための取組を進めてまいりました。

○ この結果、一般会計歳入決算額は、5,515億34百万円、対前年度比1.7%の増、歳出決算額は、5,455億51百万円、対前年度比1.9%の増となり、決算規模は、過去最大となりました。

また、特別会計歳入決算総額は、3,081億91百万円、対前年度比0.9%の増、歳出決算総額は、3,068億12百万円、対前年度比0.9%の増となりました。

令和元年度 一般会計決算の概要

1 決算の特徴

- ★ 決算規模は、過去最大
- ★ 実質収支は、17億49百万円で、連続して黒字を達成
- ★ 歳入のうち、市税収入は前年度比88億34百万円、3.3%の増
- ★ 歳出のうち、民生費、商工費が増加

第1表 <収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	584,016	574,240	9,776	1.7
②歳 入 決 算 額	551,534	542,051	9,483	1.7
③歳 出 決 算 額	545,551	535,598	9,953	1.9
④差引額(②-③)(形式収支額)	5,983	6,453	▲ 470	▲ 7.3
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	4,234	4,976	▲ 742	▲ 14.9
⑥実質収支額(④-⑤)	1,749	1,478	271	18.3
⑦前年度実質収支額	1,478	3,776	▲ 2,298	▲ 60.9
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	271	▲ 2,298	2,569	111.8

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

第2表 <決算の推移>

(単位:百万円、%)

	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	④形式収支額	⑥実質収支額	⑧単年度収支額
13年度	289,721	—	276,756	—	12,965	8,149	—
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	▲ 6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	▲ 1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	▲ 2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	▲ 1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	▲ 628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	▲0.8%	426,048	▲0.7%	11,927	4,509	▲ 2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	▲ 205
27年度	458,539	▲0.7%	447,985	▲0.5%	10,554	5,257	▲ 633
28年度	460,866	0.5%	451,185	0.7%	9,681	2,381	▲ 2,876
29年度	531,124	15.2%	522,806	15.9%	8,318	3,776	1,395
30年度	542,051	2.1%	535,598	2.4%	6,453	1,478	▲ 2,298
元年度	551,534	1.7%	545,551	1.9%	5,983	1,749	271

2 歳入の主な特徴

- (1)市税は、個人市民税の増(78億28百万円、6.3%)、固定資産税の増(15億22百万円、1.8%)、都市計画税の増(3億9百万円、1.7%)、法人市民税の減(▲11億38百万円、▲4.9%)等により、88億34百万円、**3.3%の増**となった。
- (2)地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の増(19億27百万円)等により、22億68百万円、**143.1%の増**となった。
- (3)国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金の増(18億82百万円)、子育て支援施設等利用給付費負担金の増(16億51百万円)、プレミアム付商品券事業費補助金の増(7億32百万円)等により、54億66百万円、**6.0%の増**となった。
- (4)県支出金は、子育て支援施設等利用給付費負担金の増(7億55百万円)、子どものための教育・保育給付費負担金の増(6億2百万円)、参議院議員選挙委託金の増(6億45百万円)等により、35億20百万円、**16.6%の増**となった。
- (5)諸収入は、中小企業融資資金貸付金元金収入の増(49億92百万円)、土地区画整理組合貸付金元金収入の減(▲18億41百万円)等により、40億90百万円、**13.7%の増**となった。
- (6)市債は、区政総務事業債の減(▲68億9百万円)、財産管理事業債の減(▲21億81百万円)等により、85億77百万円、**14.5%の減**となった。

第3表 <歳入状況>

(単位:百万円、%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1市税	274,012	49.7	265,178	48.9	8,834	3.3
2地方譲与税	2,897	0.5	2,939	0.5	▲42	▲1.4
3利子割交付金	176	0.0	333	0.1	▲156	▲47.0
4配当割交付金	1,168	0.2	926	0.2	242	26.2
5株式等譲渡所得割交付金	713	0.1	853	0.1	▲140	▲16.4
6分離課税所得割交付金	319	0.1	304	0.0	15	4.9
道府県民税所得割臨時交付金	—	—	4,166	0.8	皆減	皆減
7地方消費税交付金	21,998	4.0	22,851	4.2	▲854	▲3.7
8ゴルフ場利用税交付金	55	0.0	67	0.0	▲12	▲17.9
9自動車取得税交付金	742	0.1	1,399	0.3	▲657	▲47.0
10環境性能割交付金	277	0.0	—	—	皆増	皆増
11軽油引取税交付金	6,620	1.2	6,578	1.2	42	0.6
12地方特例交付金	3,852	0.7	1,584	0.3	2,268	143.1
13地方交付税	6,771	1.2	6,412	1.2	358	5.6
14交通安全対策特別交付金	302	0.1	317	0.1	▲15	▲4.6
15分担金及び負担金	4,339	0.8	4,457	0.8	▲118	▲2.7
16使用料及び手数料	7,901	1.4	8,278	1.5	▲377	▲4.5
17国庫支出金	95,831	17.4	90,365	16.7	5,466	6.0
18県支出金	24,664	4.5	21,144	3.9	3,520	16.6
19財産収入	1,355	0.2	1,240	0.2	115	9.2
20寄附金	227	0.0	215	0.0	12	5.7
21繰入金	6,419	1.2	5,198	1.1	1,221	23.5
22繰越金	6,453	1.2	8,318	1.5	▲1,865	▲22.4
23諸収入	33,968	6.2	29,877	5.5	4,090	13.7
24市債	50,475	9.2	59,052	10.9	▲8,577	▲14.5
歳入合計	551,534	100.0	542,051	100.0	9,483	1.7

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

第4表 <市税内訳>

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税 個人	132,820	48.5	124,992	47.1	7,828	6.3
市民税 法人	22,232	8.1	23,371	8.8	▲ 1,138	▲ 4.9
計	155,052	56.6	148,363	55.9	6,689	4.5
固定資産税	86,680	31.6	85,157	32.1	1,522	1.8
軽自動車税	1,395	0.5	1,318	0.5	76	5.8
市たばこ税	7,495	2.7	7,409	2.8	86	1.2
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	4	0.0	4	0.0	0	▲ 2.2
事業所税	4,809	1.8	4,657	1.8	152	3.3
都市計画税	18,578	6.8	18,269	6.9	309	1.7
合計	274,012	100.0	265,178	100.0	8,834	3.3
対歳入総額	551,534	49.7	542,051	48.9		

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

- ・ **市民税 個人**は、個人所得及び納税義務者数の増加による増
- ・ **市民税 法人**は、企業収益の悪化による減
- ・ **固定資産税**は、土地の負担調整措置及び家屋の課税対象資産の増加、償却資産の新規設備投資等による増
- ・ **都市計画税**は、土地の負担調整措置及び家屋の課税対象資産の増加による増

3 歳出の主な特徴（目的別）

- (1) **総務費**は、大宮区役所新庁舎整備事業の減(▲63億82百万円)、本庁舎耐震補強事業の減(▲32億74百万円)、文化施設整備事業の増(20億78百万円)等により、79億77百万円、**13.2%の減**となった。
- (2) **民生費**は、特定教育・保育施設等運営事業の増(40億52百万円)、自立支援給付等事業の増(20億17百万円)、幼稚園就園奨励事業の増(13億77百万円)等により、86億76百万円、**4.6%の増**となった。
- (3) **衛生費**は、旧環境センター管理事業の増(14億81百万円)、病院事業会計繰出金の増(6億8百万円)、浦和斎場管理運営事業の増(4億38百万円)等により、37億38百万円、**10.0%の増**となった。
- (4) **商工費**は、中小企業資金融資事業の増(49億84百万円)、プレミアム付商品券事業の増(5億91百万円)、商工施策管理事業の増(3億74百万円)等により、58億14百万円、**35.2%の増**となった。
- (5) **教育費**は、小学校新設校建設事業の減(▲39億9百万円)、特色ある学校づくり事業の減(▲24億27百万円)、中学校空調整備事業の増(29億93百万円)等により、29億27百万円、**3.1%の減**となった。

第5表 <歳出状況(目的別)>

(単位:百万円、%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1議会費	1,603	0.3	1,626	0.3	▲24	▲1.5
2総務費	52,495	9.6	60,473	11.3	▲7,977	▲13.2
3民生費	199,335	36.5	190,659	35.6	8,676	4.6
4衛生費	41,256	7.6	37,518	7.0	3,738	10.0
5労働費	214	0.0	251	0.0	▲36	▲14.4
6農林水産業費	1,446	0.3	1,391	0.3	54	3.9
7商工費	22,321	4.1	16,507	3.1	5,814	35.2
8土木費	64,506	11.8	64,135	12.0	371	0.6
9消防費	17,958	3.3	17,775	3.3	184	1.0
10教育費	91,447	16.8	94,374	17.6	▲2,927	▲3.1
11災害復旧費	0	-	0	-	0	0.0
12公債費	52,970	9.7	50,889	9.5	2,081	4.1
13予備費	0	-	0	-	0	0.0
歳出合計	545,551	100.0	535,598	100.0	9,953	1.9

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

4 歳出の主な特徴（性質別）

(1) 義務的経費

職員構成の変動等に伴う増等により、人件費が16億24百万円(1.3%)の増、幼児教育・保育の無償化の開始及び特定教育・保育施設数の増加に伴う運営費の増等により、扶助費が61億38百万円(4.9%)の増、市債元金償還金の増等により、公債費が20億84百万円(4.1%)の増となるなど、全体で98億46百万円、**3.3%の増**となった。

(2) 投資的経費

大宮区役所新庁舎建設工事の完了等により、73億67百万円、**9.4%の減**となった。

(3) その他の経費

中小企業資金融資に係る金融機関への預託金の増、新規委託化校と新設校の増加に伴う学校給食委託料の増等により、74億74百万円、**4.7%の増**となった。

第6表 <歳出状況(性質別)>

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	124,511	22.8	122,887	23.0	1,624	1.3
	扶 助 費	131,406	24.1	125,268	23.4	6,138	4.9
	公 債 費	52,921	9.7	50,837	9.5	2,084	4.1
	計	308,838	56.6	298,992	55.9	9,846	3.3
投資的経費	71,333	13.0	78,701	14.7	▲ 7,367	▲ 9.4	
その他の経費	165,380	30.4	157,906	29.4	7,474	4.7	
歳出合計	545,551	100.0	535,598	100.0	9,953	1.9	

金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

令和元年度 特別会計決算の概要

国民健康保険事業特別会計ほか13会計の収支状況は、次のとおりである。

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	312,973	310,947	2,026	0.7
②歳 入 総 額	308,191	305,448	2,743	0.9
③歳 出 総 額	306,812	304,035	2,777	0.9
④差引額(②-③)(形式収支額)	1,379	1,413	▲ 34	▲ 2.4
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	352	275	77	28.0
⑥実質収支額(④-⑤)	1,028	1,139	▲ 111	▲ 9.7

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

● 主な特徴

- ・ **国民健康保険事業特別会計**は、被保険者の減少に伴う保険給付費(医療費)の減(▲25億円)、被保険者の減少に伴う国民健康保険事業納付金の減(▲8億56百万円)、保険給付費等交付金の返還金の減少に伴う諸支出金の減(▲7億99百万円)等により、45億66百万円、**4.2%の減**
- ・ **後期高齢者医療事業特別会計**は、被保険者の増加に伴う広域連合への納付金の増(10億55百万円)等により、10億50百万円、**4.6%の増**
- ・ **介護保険事業特別会計**は、要介護者の増加等に伴う保険給付費の増(40億43百万円)、要支援者等の増加に伴う地域支援事業費の増(1億58百万円)等により、48億37百万円、**5.9%の増**
- ・ **公債管理特別会計**は、元金償還金の増(28億18百万円)、長期借入金利子の減(▲6億73百万円)等により、21億93百万円、**2.6%の増**

第2表 < 特別会計の状況 >

(単位:百万円、%)

事業	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	103,797	108,291	▲ 4,494	▲ 4.1
	歳出	103,689	108,255	▲ 4,566	▲ 4.2
	歳入歳出差引額	108	36	72	200.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	108	36	72	200.0
後期高齢者医療事業	歳入	23,924	22,879	1,045	4.6
	歳出	23,880	22,830	1,050	4.6
	歳入歳出差引額	44	49	▲ 5	▲ 10.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	44	49	▲ 5	▲ 10.2
介護保険事業	歳入	87,378	82,828	4,550	5.5
	歳出	86,648	81,811	4,837	5.9
	歳入歳出差引額	729	1,017	▲ 288	▲ 28.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	729	1,017	▲ 288	▲ 28.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	137	122	15	12.3
	歳出	68	84	▲ 16	▲ 19.0
	歳入歳出差引額	70	38	32	84.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	70	38	32	84.2
食肉中央卸売市場及びびと畜場事業	歳入	299	320	▲ 21	▲ 6.6
	歳出	296	320	▲ 24	▲ 7.5
	歳入歳出差引額	3	0	3	皆増
	翌年度へ繰り越すべき財源	3	0	3	皆増
	実質収支額	0	0	0	0.0
用地先行取得事業	歳入	193	61	132	216.4
	歳出	193	61	132	216.4
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大宮駅西口都市改造事業	歳入	1,215	1,311	▲ 96	▲ 7.3
	歳出	1,177	1,268	▲ 91	▲ 7.2
	歳入歳出差引額	37	43	▲ 6	▲ 14.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	37	43	▲ 6	▲ 14.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
東浦和第二土地区画整理事業	歳入	1,492	1,506	▲ 14	▲ 0.9
	歳出	1,484	1,484	0	0.0
	歳入歳出差引額	8	23	▲ 15	▲ 65.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	8	23	▲ 15	▲ 65.2
	実質収支額	0	0	0	0.0

(単位:百万円、%)

事業	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
浦和東部第一特定土地区画整理事業	歳入	1,433	1,749	▲ 316	▲ 18.1
	歳出	1,254	1,674	▲ 420	▲ 25.1
	歳入歳出差引額	178	75	103	137.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	103	75	28	37.3
	実質収支額	76	0	76	皆増
南与野駅西口土地区画整理事業	歳入	643	988	▲ 345	▲ 34.9
	歳出	577	971	▲ 394	▲ 40.6
	歳入歳出差引額	66	17	49	288.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	66	17	49	288.2
	実質収支額	0	0	0	0.0
指扇土地区画整理事業	歳入	762	619	143	23.1
	歳出	629	556	73	13.1
	歳入歳出差引額	133	63	70	111.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	133	63	70	111.1
	実質収支額	0	0	0	0.0
江川土地区画整理事業	歳入	154	123	31	25.2
	歳出	153	123	30	24.4
	歳入歳出差引額	2	0	2	皆増
	翌年度へ繰り越すべき財源	2	0	2	皆増
	実質収支額	0	0	0	0.0
大門下野田特定土地区画整理事業	歳入	124	205	▲ 81	▲ 39.5
	歳出	124	151	▲ 27	▲ 17.9
	歳入歳出差引額	0	54	▲ 54	皆減
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	54	▲ 54	皆減
	実質収支額	0	0	0	0.0
公債管理	歳入	86,640	84,447	2,193	2.6
	歳出	86,640	84,447	2,193	2.6
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
歳入合計		308,191	305,448	2,743	0.9
歳出合計		306,812	304,035	2,777	0.9
歳入歳出差引額		1,379	1,413	▲ 34	▲ 2.4

(注) 金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

令和元年度 健全化判断比率及び資金不足比率

1 健全化判断比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%

一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、用地先行取得事業特別会計、大宮駅西口都市改造事業特別会計、南与野駅西口土地区画整理事業特別会計、公債管理特別会計）の赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%

市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
③ 実質公債費比率	5.1%	5.1%	5.3%	25%	35%

公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利息等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率（平成29年度～令和元年度の3ヵ年平均）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
④ 将来負担比率	15.3%	21.2%	32.0%	400%	

市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の合計の標準財政規模に対する比率

2 資金不足比率

(9企業会計)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
	—	—	—	20%

公営企業会計毎の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

対象となる会計：食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計、東浦和第二土地区画整理事業特別会計、浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計、指扇土地区画整理事業特別会計、江川土地区画整理事業特別会計、大門下野田特定土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

令和元年度 公営企業会計決算の概要

1 水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、水道料金や分担金等の収益が減少し、また浄・配水場設備の保守や施設更新に伴う調査業務などの委託料等の費用が増加したことにより、対前年度比で14.0%の減、45億63百万円の黒字となった。

第1表 <水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	30,529	30,871	▲ 342	▲ 1.1
水道事業費用	25,966	25,568	398	1.6
当年度損益	4,563	5,303	▲ 740	▲ 14.0

2 病院事業会計の主な特徴

★当年度損益は、新病院開院に向けた職員数の増加に伴う給与費や経費等の費用が増加したことにより、対前年度比で1,589.2%の減、28億89百万円の赤字となった。

第2表 <病院事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	17,838	17,295	543	3.1
病院事業費用	20,727	17,101	3,626	21.2
当年度損益	▲ 2,889	194	▲ 3,083	▲ 1,589.2

3 下水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、減価償却費、流域下水道維持管理負担金の費用が増加したことなどにより、対前年度比で21.5%の減、9億47百万円の黒字となった。

第3表 <下水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	24,517	24,471	46	0.2
下水道事業費用	23,570	23,264	306	1.3
当年度損益	947	1,207	▲ 260	▲ 21.5

令和元年度 さいたま市水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
給水件数 (件)	613,516	616,125	2,609	0.4
年間総給水量 (m ³)	133,224,000	132,432,520	▲ 791,480	▲ 0.6

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	33,498	33,034	▲ 464	98.6
収益的支出	28,896	27,608	1,143	95.5

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	3,519	4,563	1,044	29.7

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	1,817	1,479	▲ 338	81.4
資本的支出	20,941	15,765	1,060	75.3

※ 収益的支出の不用額は令和2年度への繰越額145百万円を除く。

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和2年度への繰越額4,116百万円を除く。

令和元年度 さいたま市病院事業会計決算概要

1 業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
病床数（一般病床他）（床）	617	617	0	0.0
病床数（結核病床）（床）	20	20	0	0.0
入院患者（一般他）（人）	161,229	159,809	▲ 1,420	▲ 0.9
入院患者（結核）（人）	4,026	1,405	▲ 2,621	▲ 65.1
外来患者（人）	227,636	223,835	▲ 3,801	▲ 1.7

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	17,967	17,866	▲ 101	99.4
収益的支出	22,110	20,740	1,370	93.8

3 純利益

※ 消費税抜き（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	▲ 3,259	▲ 2,889	370	11.4

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	27,690	26,170	▲ 1,520	94.5
資本的支出	30,739	28,360	2,367	92.3

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和2年度への繰越額12百万円を除く。

令和元年度 さいたまま市下水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
汚水処理戸数 (戸)	528,400	529,358	958	0.2
年間総汚水処理水量 (m ³)	146,032,000	143,681,239	▲ 2,350,761	▲ 1.6

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	26,056	25,988	▲ 68	99.7
収益的支出	24,675	24,244	431	98.3

3 純利益

※ 消費税抜き (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	741	947	206	27.8

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	19,167	13,477	▲ 5,690	70.3
資本的支出	32,465	24,963	872	76.9

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和2年度への繰越額6,630百万円除く。